

市議会だより

いちき 半本野



燃ゆる感動 かごしま国体

(左：成年男子バレーボール、右：少年女子バスケットボール)

No.94

2023.11.6

9月定例会(8月28日～9月19日)

- 8人の議員が市政を問う・・・ P2～6
- 補正予算の審査…………… P8・9
- 議会活性化推進特別委員会報告… P12・13
- 12月定例会日程案…………… P16

- 表決結果…………… P7
- 条例・請願等の審査…………… P10・11
- 先進地行政視察報告…………… P14・15

いちき串木野市政の ここが知りたい!!

一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

9月定例会の一般質問では、市政について8人の議員が21項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3~6ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を通常45分⇒30分に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから⇒



9月5日(火)

たばた かずひこ
田畑 和彦 議員 (P3)

1. 多文化共生推進について
2. 教育環境の整備について
3. DX推進について

ひがし いくよ
東 育代 議員 (P3)

1. 男女共同参画基本計画の推進について
2. 児童・生徒の熱中症対策について

えぐち よしこ
江口 祥子 議員 (P4)

1. 重層的支援体制の整備について
2. 給水スポットの設置について

はらぐち まさとし
原口 政敏 議員 (P4)

1. 冠水対策の状況について
2. 障がい者の処遇改善について
3. 熱中症、水難事故防止の指導について
4. 大里川の改修事業について

9月6日(水)

たかぎ しょうじ
高木 章次 議員 (P5)

1. 川内原発について
2. 有機農業拡大と学校給食について

よしどめ りょうぞう
吉留 良三 議員 (P5)

1. 食のまちづくり基本計画について
2. 中山間地域の振興について
3. 学校の統廃合について

なかさと すみと
中里 純人 議員 (P6)

1. 環境問題について
2. 消防行政について
3. 新型コロナウイルス感染症対策について

だいろくの かずみ
大六野 一美 議員 (P6)

1. 廃校跡地の利活用について
2. ふるさと納税寄附金の使い方について

議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。(9月定例会の傍聴は、延べ21人でした。)※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。→





田畑 和彦
議員



[映像配信ページ]

多文化共生推進

留学生卒業後の居住と就職を図る

問 市長が目指す多文化共生推進と活動状況及び今後の取組は。

答 人口減少が進行する中、町の機能維持、特色あるまちの形成には、外国人もまちの主役として活躍をしてもらうことが必要。本年度から外国人留学生の学費支援制度を設けた。学業支援により、卒業後の市内居住と就職を図る。

問 霧島市や薩摩川内市ではウクライナ避難民支援に取り組んでいる。本市の取組状況は。

答 市営住宅の敷金及び使用料、上下水道料金の免除を行う。

教育環境の整備

体調管理に配慮した環境整備推進

問 地球沸騰化、災害級の暑さと言われる時代。体調不良や集中力の欠如、学ぶ意欲の喪失、熱中症防止のため、理科・音楽教室や体育館のエアコン設置計画は。

答 学校再編を踏まえ、まずは中学校の理科室や音楽教室の空調整備を優先的にいき、その後、年次的に小学校を整備する。

問 学校のトイレは換気が悪く、便器が古い。ひどい臭いで使いたくないと言う声への対応は。

答 学校環境衛生の保持、改善は必要であると認識している。今後も学校と連携し対応する。

問 串木野中央学童クラブは、開所から20年経過している。建物の老朽化への対応が必要では。

答 児童が安心安全に利用できるよう、適切な修繕に取り組む。

DX推進

国が示す方針に沿って進めていく

問 DX推進は、住民の利便性向上と業務の効率化につながる。DX推進計画の進捗状況は。

答 各グループ長で構成する推進部会において話し合いを進め、DX推進本部会議においてDX推進計画の策定を進めていく。

問 住民のかゆいところまで手が届くシステム構築には、サービスを提供する各課から選定したプロジェクトチーム編成が重要。推進体制及び新たな取組は。

答 特定の課に特化せず、庁内から横断的に集まったメンバーでワーキンググループを構成し、専門的知見を有するアドバイザー1名に助言をいただくことにした。新たな取組として、9月から試験的に市民生活課窓口へ機器を設置し、書かない窓口を開始した。



東 育代
議員



[映像配信ページ]

男女共同参画の取組

基本計画を推進

問 第4次基本計画が策定されたが、市民への周知が課題であり、実効性のある取組が求められている。推進体制と具体的な整備計画はどうか。

答 昨年度は、広報紙に市民意識調査結果を掲載。今年度はジェンダー等の関連の記事を掲載し、広報、啓発を行っている。推進懇話会の委員や市職員、事業者、自治公民館などを対象にセミナーやワークショップ等を開催予定。

問 基本計画ができて終わりではなく、推進体制や施策の効果

的な推進、実効性のある取組を期待しているが、男女共同参画基本計画の推進について、市長の見解を伺う。

答 固定的役割分担意識が根底にあり、ジェンダーギャップの解消と多様性について、自分事として市民一人一人が認識する必要がある。これからの社会はどうあるべきか、なぜ男女共同参画の社会が必要か認識しながら、個々の具体的な事業に取り組む。

ランドセルの児童への負担

各学校で対応

問 教科書以外の持ち物も多い小学生にとって、重いランドセルを背負っての登下校は大変負担が大きい。現状を調査し、市として熱中症対策に配慮した新たなルール作りが必要ではないか。

答 各学校で教材教具の持ち帰りの量について、情報を共有し、

通学する際に負担を生じないように配慮している。子ども、保護者、PTAの意見を聞きながら統一した見解も必要と考える。



問 中学校の部活動や学校生活で、熱中症対策のマニュアルを作成していると思うが、市としての対応、対策はどうなっているのか。

答 各学校で暑さ指数を参考に熱中症対策に取り組んでいる。市の対応としては、熱中症対策に係る依頼文を6回発出。さらに、運動会、体育大会及び部活動の運営について、より一層の対策の強化、予防に努めるよう指導した。



江口 祥子
議員



[映像配信ページ]

断らない相談支援について

包括的に相談を受け止める

問 福祉の窓口は、簡単に解決できない相談も多く適切な支援につながらない事態が発生している。国は断らない相談支援を含めた重層的支援体制事業を創設したが、本市の現状を伺う。

答 現在、高齢者、障がい者、生活困窮者、子どもの4分野及びこれらの分野以外でも、それぞれ相談体制を設け関係機関等と連携し、きめ細やかな支援や問題解決に取り組んでいる。相談内容等に関わらず包括的にまず相談を受け止める。

問 援助が必要にもかかわらず、自発的に申出をしない人々に対しての支援策を伺う。

答 必要な支援が届いていない人に支援を届ける継続的支援事業が設けられている。相談を待つだけではなく、声を上げられない方々の情報収集に努め、丁寧なアプローチや働きかけを行い、信頼関係の構築や継続した伴走型支援（相談者に寄り添った支援）に取り組む。

重層的支援体制整備事業とは…

介護、障がい、子育て、生活困窮などの分野ごとの支援ではとりこぼしてしまうような制度の狭間のケースに向き合うため、各分野が手を取り合い「重なり合って」支援することで、制度のすき間を埋める体制づくりです。課題や目標を共有しやすくなります。

給水スポットの設置について

現段階では既存の設備を活用

問 マイボトル使用に向けて、広報、啓発の考え方を伺う。

答 マイボトルの活用推進は循環型社会形成の取組の一つとしてマイバック運動同様多くの市民に取組みやすい活動である。広報紙やLINE配信等を通してマイボトル運動の普及促進に努める。

問 市内の公共施設にマイボトルへ直接冷水を入れられる給水機を設置する考えはないか。

答 設置費用や維持管理の点から現段階では既存の設備を活用する。

《マイボトルはSDGsの目標》



原口 政敏
議員



[映像配信ページ]

まぐろの館付近の冠水対策

住民の意見を聞きながら進める

問 まぐろの館付近は大雨になると必ず冠水し、付近の住民は不便さを感じている。今後どのような工事をするのか。

答 令和4年度は俣木鉄工所付近の雨水分水工事を行った。令和5年度は新洋水産付近の雨水分水工事を行う。今後、計画策定に当たっては周辺住民の方々の意見を聞きながら進めていく。工事完了までの間で大雨や台風の接近が予想される際は、仮設ポンプを準備するなどの対応をする。

障がい者へのパワハラ相談

ある場合は労働局が対応

問 市内の企業では障がいをお持ちの方が多く働いているが、悪質ないじめや叱責など、パワハラ的な対応はないのか。仮にパワハラがあった場合、どこが指導するのか。

答 現在のところ、使用者のパワハラ、いじめ等ではないかとの相談・通報は市に届いていない。仮に、市がそういう相談を受けた場合は県へ報告し、県が労働局に報告するようになっており、労働局が企業を指導する。

水難事故・熱中症対策

事故がないように配慮する

問 県内県外において、水難事故や熱中症で幼い子どもたちの尊い命が失われている。本市の小中学校において、水難事故防止

対策・熱中症対策の指導はどのように行われているのか。

答 例年水の事故が多発する梅雨時期から夏にかけて、児童生徒の発達段階を踏まえ、夏休みの生活のしおりを活用し、遊泳禁止区域では、泳がない・遊ばない等の水難事故防止の安全指導を徹底している。熱中症については、学校の保健の時間等を使い、安全指導している。生命に事故がないように配慮していく。

大里川の改修事業

事業が進むように取り組む

問 大里川の改修工事の進捗が遅れていると感じる。早期完成を県に要請すべきではないか。

答 県が主体的に用地交渉をしているが、必要があれば市も用地交渉を応援する。一日も早く事業が進むように取り組んでいきたい。



高木 章次
議員



[映像配信ページ]

川内原発は止めて安全対策すべき 規制委員会の審査がなされる

問 知事は川内原発の延長運転について「県民投票でマルバツを聞くよりは、県民の意見を具体的にしっかり聞いた方がいい」と発言し、県は規制委員会と九電への要請書案に、意見を募集。県民投票は、県議会で審議されるが、否決された場合は、パブリックコメントなど何らかの方法で賛否の確認が必要と思うが、市長の考えはどうか。

答 本市では、市内14団体と意見交換会を実施し、5つの要望項目からなる意見書を提出した。

問 本市の意見は、延長運転の賛否について触れていない。知事は「県民の意見を具体的にしっかり聞いた方がいい」と発言しているが、県はそれを実行していないということではいか。

答 市としては、原発に関わる幅広い意見を提出した。

問 意見書に「新規制基準による基準地震動の審査などへの早期の対応を求めること」とあるが、安全対策工事を早急に行うことを求めたものか。

答 新規制基準による基準地震動の審査への対応、必要な耐震工事を早期に進めるよう要望した。

問 安全対策工事が終わるまで運転に入らないよう要請すべきではないか。

答 市としては、原子力規制委員会が、科学的、技術的観点から審査がされると捉えている。

問 安定ヨウ素剤は、申請者が少なく、受け取りはその半数。

答 事情を把握できていない。県とも協議したい。

問 意見書に、温排水等の影響に関わる調査の充実等を求める記載があるが、具体的な内容について提案しているか。

答 市内団体からの、温排水の調査海域を拡大してほしいとの意見を踏まえて、提出した。

有機農業実施計画の策定の検討は さらなる拡大を図るタイミングで

問 全国オーガニック給食協議会の参加費は2万円。参加して有益な情報を得る考えはないか。

答 学校給食に、有機野菜を安定的に供給できず、今のところ、参加は考えていない。

問 有機農業実施計画の策定を検討する考えはないか。

答 さらなる拡大を図るタイミングで策定したい。



吉留 良三
議員



[映像配信ページ]

食のまちの市政の位置づけは 食が核であり地産地消は重要施策

問 学校給食での地元食材の活用促進は地産地消の柱。野菜果物の地元産利用の現状はどうか。

答 野菜果物の地元産使用率は、昨年度は3.3%、重量ベースで約1,620kgだった。

問 有機食材使用も非常に少ない。安定的な野菜供給体制整備で、利用率を高めるしかないのでは。

答 カボチャや馬鈴薯など、市内農業者が学校給食に納入している。地元産利用は、生産計画調整や価格面など課題はあるが、農業振興や食育の面からも、生産者

の協力体制の整備を検討する。

付加価値の向上策は 地元食材の付加価値を向上させる

問 サワーポメロやつけ揚げなどのブランド化はどうか。

答 サワーポメロは、一定以上の品質と認められれば市独自のブランド「サワーポメロ極」と認証し、差別化による付加価値の向上を図る。また、ECサイトと連携して、生産者等のこだわりを紹介し、商品の付加価値の向上につなげて、販路を開拓する。

問 松浦市は「アジフライの聖地」として、販路拡大に取り組んでいる。本市も食のまちを強くアピールする必要があるのでは。

答 10年間の取組は、認知度につながっていない。食のまちの旗印となるキャッチコピーとロゴを作成し、食のまちの認知度向上とまち全体のブランドイメージの定着を図りたい。

中山間地を守る鳥獣害対策を 地域全体で寄せ付けない方策で

問 鳥獣害対策は地産地消の立場からも必要。さらに鳥獣害に強い作物という手立てもあるのではないか。また、椿油で揚げたつけ揚げのブランド化など、食のまちに寄与するのではないか。

答 近年、特に猿の対応に苦慮している。鳥獣害に強いゴマ、梅、椿、渋柿等、先進事例を参考に対応する。椿油で揚げたつけ揚げのブランド化等は研究したい。

小規模校の評価は 特徴を活かした教育活動を行った

問 これまでの特認校制度など小規模校をどう評価しているか。

答 特認校制度で、小規模校に共感する児童を受け入れ、切磋琢磨した教育環境の充実を図った。



中里 純人
議員



[映像配信ページ]

消防いちき分遣所の統合

検討委員会を立ち上げる

問 高齢化の進展で救急需要の増加が見込まれる。消防の体制は十分か。

答 昨年の救急件数は1,413件、令和3年の1,248件より165件の増で過去最高の搬送件数。本年の8月末では、前年より63件増加している。消防職の充足率は52.7%で県内20本部中18番目。49名のうち40歳以上が30名(61%)、平均年齢41.7歳。今後も計画的に採用し人員確保に努める。

問 団員の負担軽減を求める声を受け、消防操法大会の運

営を見直す動きが進んでいるが、本市の状況は。

答 鹿児島県消防協会では大会を廃止せず、運営方法等の見直しについて検討している。消防技術の向上、災害現場での事故防止のため、必要な基本訓練であると捉え、県の結果を踏まえ市の大会も計画していきたい。

問 「いちき分遣所」の統合に向けて検討は進んでいるのか。

答 水利点検や外勤業務で、分遣所職員が不在となる場合は、一時的に分遣所を閉鎖し、対応してきた。分遣所施設を防災訓練拠点として残し、部隊の一元化を図ることが望ましいと考え、今後は検討委員会を立ち上げ進める。



海岸漂着ごみ

海岸管理者の県に要望

問 海岸に砂浜を覆い尽くすような量の流木とか竹切れが押し寄せてきている。重機など機械力による整備は検討できないか。

答 年1回の海岸クリーンアップで、重機を入れて、処分している。浜競馬大会前の清掃で使用するビーチクリーナーは事前の作業が必要で、多くの経費がかかるため常時の使用は困難。大雨の後など流木、竹切れ等のごみが大量に打ち上がっていることから、経過を見ながら掃除の回数を増やせないか検討し、海岸管理者の県にも要望等をしていきたい。



大六野 一美
議員



[映像配信ページ]

旧冠岳小跡地の利活用

民間活力も考えたい

問 跡地の利活用について、規制や制約などがあるのか。

答 補助金を活用している場合、補助金返納や基金積立て等が必要となる。

問 現状において、どのように利活用することが、市にとって、地域にとって一番良い方法と考えるか。

答 これまで、市役所内での検討のほか、関係人口や移住者からなる「えんたく」や地域住民との活用の方向性について話し合ってきたが、核となる運営者は決まっていない。地理的特性を活かしながら、地域と

の共存や連携を条件に、民間企業による活用や譲渡の検討を行っている。

問 人が集い地域住民が元気が出て、賑わいを創出できる空間を作ってほしいが、今後も冠嶽芸術文化村構想にこだわり進めていく考えか。

答 冠嶽芸術文化村構想にとらわれることなく、民間活力の導入に向けて進めていきたい。冠嶽の特性、地域の方々の利用など総合的に勘案しながら研究している。

ふるさと納税寄附金の使い方 目玉事業を考えたい

問 財源不足に充てる方法を悪いこととは言わないが、少子化対策など一つの柱を決めて活用することが、市として寄附者の意向に沿った使い方だと思いがいかか。

答 寄附の段階で、「産業振興・地域活性化」「健康福祉」「教育文化」など、どの分野に活用を希望す

るか示してもらっている。予算編成において、必要性や優先度などを考え事業を選択し、寄附者が選んだ活用分野の希望割合を勘案したうえで、寄附金を充当している。令和5年度も人口減少・少子化対策に約1億円充当した。

問 ふるさと納税が始まって数年たつが、活用の効果が見えてこない。市長の強いリーダーシップで引っ張ってほしいがいかか。

答 寄附者が寄附したくなるような、本市の特色や魅力を活かした目玉事業を考えていきたい。



9月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決結果	
議案第43号	いちき串木野市羽島出張所設置条例を廃止する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第44号	いちき串木野市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第45号	いちき串木野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第46号	鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	可決	全会一致
議案第47号	土地の売払いについて	可決	全会一致
議案第48号	高規格救急自動車の購入について	可決	全会一致
議案第49号	市道の廃止及び認定について	可決	全会一致
予算議案第4号	令和5年度いちき串木野市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
国特予算議案第2号	令和5年度いちき串木野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
介特予算議案第2号	令和5年度いちき串木野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
後特予算議案第2号	令和5年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
請願第2号	教育環境改善のため、2024年度政府予算に係る意見書採択の請願	採択	全会一致
意見書案第2号	教育環境改善のため、2024年度政府予算に係る意見書の提出について	原案可決	全会一致
予算議案第5号	令和5年度いちき串木野市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全会一致
議案第59号	いちき串木野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	賛成多数
議案第60号	いちき串木野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	賛成多数
議案第61号	いちき串木野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	賛成多数

9月定例会補正予算

梅雨前線豪雨により被災した施設等の災害復旧費 など

5億7,434万8,000円の追加計上
《一般会計予算総額178億713万2,000円に》

一般会計

歳入の主なもの

- 前年度繰越金 4億880万円
- 市債の追加 3,060万円
過疎対策事業債・林道整備事業債・災害復旧債
- 工業用地売却収入 8,580万円
西薩中核工業団地の用地売却収入
- 教育支援寄附金 1,000万円
鹿児島プロフーズ株式会社からの寄附金

歳出の主なもの

- 証明書交付サービス端末整備 286万円
令和5年度末で羽島出張所を廃止し、羽島郵便局において各種証明書自動交付サービスを開始するための整備費用です。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業 70万円
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業は、高齢者の心身の課題に対して、きめ細かな支援を行い、高齢者が健康に生活できることを目的としています。令和6年度から事業を実施するため、端末周辺機器等を購入し、環境整備を行います。
- 園芸産地再生産支援事業 465万円
令和5年1月の寒波襲来に伴う積雪や低温等により、農作物の被害を受けた農業者に対し、次期作の再生産に向けた支援を行います。

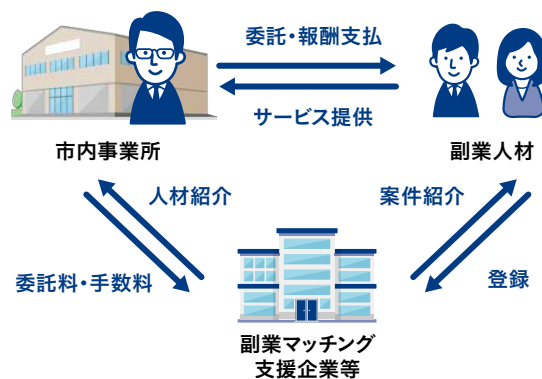
●副業人材活用支援補助 100万円

副業人材を活用して、成長戦略の実現、経営課題の解決等の新たな取組を行う市内事業所を支援します。

補助対象事業者	・市内に主たる事業所を有する事業者 ・市が実施する副業人材の活用状況及び成果に関する調査や副業人材の活用促進の取組に協力できる事業者 ・いちき串木野商工会議所又は市来商工会の推薦を受けた事業者
補助対象経費	副業マッチング支援企業等に支払う委託料及び手数料
補助率	1/2（上限10万円）

※副業人材とは…

一般に企業の社員として働きながら、勤務時間外に他社の仕事を請け負う人材のことを言います。



問 副業人材活用について、市内の現状は。

答 活用している事業所が1社、副業人材マッチングサイトの支援企業に登録している事業所が2社、検討している事業所が3社ほどある。

問 どのような分野での活用を考えているか。

答 事業所によって、さまざまな経営課題があると思われる。例えば、経理システム利用や商品開発など。それぞれの経営課題の解消に向けた分野の人材を活用してもらいたい。

● **総合イベント助成事業補助金の追加** **650万円**

交流人口の拡大及び地域経済の活性化に資すると認められるイベント等に対して行う補助金であり、イベント等の増加が見込まれるため追加します。
※令和5年9月29日現在、12のイベントを採択しています。



問 実績・効果などを把握しているか。

答 交流人口については、1,000人から、多いイベントでは1万5,000人と、大きな効果があったと捉えている。また、経済効果については、現在精査中である。

● **林道の整備費** **650万円**

林道中ノ平線の沿線において治山事業を行うにあたり、既存の排水路では流量が足りないため、改修工事を行います。

● **市道の維持費の追加** **3,573万円**

市道の維持補修や工事等を行います。

- ◆維持補修費 2,073万円
- ◆工事費等 1,500万円

工事予定路線	工事内容
麓・袴田線（上名地区）	舗装・排水路
旧国道別府線（照島地区）	舗装

● **内水氾濫浸水対策事業費の追加** **400万円**

昨今の集中豪雨により浸水被害が発生していることから、安茶地区の内水氾濫へ対応するために樋門の調査設計を行います。

● **災害復旧費の追加** **5,305万円**

7月上旬の梅雨前線豪雨により被災した、農林業施設や道路河川等の復旧を行います。

- ◆農業施設 872万円
- ◆林業施設 2,470万円
- ◆道路河川等 1,963万円

● **公園事業費** **1,223万円**

公園の維持補修や経年劣化により利用に不具合が生じている公園遊具を新しくします。

- ◆維持補修費 623万円
- ◆遊具更新費 600万円

公園名	更新対象遊具
浜中公園（羽島地区）	ブランコ
大原公園（大原地区）	ブランコ
湊中央公園（湊地区）	滑り台



● **薩摩スチューデント基金積立金の追加** **1,000万円**

鹿児島プロフーズ株式会社からの寄附金を基金へ積み立てます。

意見

「薩摩スチューデント奨学プログラム」について、市のツールを使って情報発信しているようであるが、まだ周知が足りないように感じる。せっかく、いい制度を準備しているので、今後も広報に努めてもらいたい。

「薩摩スチューデント奨学プログラム」については、こちらをご覧ください。⇒



特別会計

国民健康保険特別会計 **371万円**

- ◆システム改修
- ◆県支出金返還

介護保険特別会計 **1億209万円**

- ◆システム更新
- ◆国庫・県支出金・支払基金交付金等返還

後期高齢者医療特別会計 **73万円**

- ◆後期高齢者医療広域連合納付金
- ◆一般会計繰入金返還

条例の制定・改正・その他

羽島出張所設置条例の廃止

羽島出張所は、住民票や納税証明書等の発行業務を行っていますが、人口減少や平成27年3月の収納業務終了等により取扱件数が減少しているため、令和5年度末をもって廃止し、住民票発行等の市民サービスについては、羽島郵便局内に設置予定の郵便局型キオスク端末で対応します。

	現在 (羽島出張所)	令和6年4月以降 (羽島郵便局)
取得できる 証明書等	住民票の写し 戸籍抄本・謄本・附票 印鑑登録証明書 所得証明書 納税証明書 身分証明書	住民票の写し 戸籍抄本・謄本・附票 (最新のものに限り) 印鑑登録証明書 所得証明書
マイナンバーカード の要否	不要	必要
利用できる時間	平日 8時30分～17時	平日 9時～17時



キオスク端末
(イメージ)

問 マイナンバーカードを使用しての機器操作が必要になるが、機器操作に不慣れな利用者への案内や操作の補助はどうするのか。

答 今後、羽島郵便局と委託契約を結び、羽島郵便局の職員に案内、操作の補助を行っていただく。

問 羽島出張所は50年以上、職員が常駐し、地域住民の対応をしてきているが、来年の4月から職員がいなくなるのか。

答 地域からの強い要望があり、令和6年度から2年間を経過措置期間として、会計年度任用職員を配置する方向で考えている。

市印鑑条例の一部改正

法改正により、令和5年5月11日からマイナンバーカードと同等の機能（利用者証明用の電子証明書等）をスマートフォンへ搭載できるようになりました。これにより、マイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマートフォンで様々なマイナンバーカード関連サービスの利用や申込ができるようになり、印鑑登録証明書もコンビニエンスストア等でスマートフォンを使って取得できるようになります。

問 いつから取得できるようになるのか。

答 すでに、マイナンバーカードの機能をスマートフォンへ搭載することは可能であるが、証明書等の交付については、国の実施日が決定していないため、未定。

土地の売払い

西薩中核工業団地の土地を売却します。

所在地 いちき串木野市西薩町 16 番 2
面積 12,250.65㎡ (約 3,700 坪)
売払金額 85,800,000 円
契約者 福留工業株式会社

高規格救急自動車の購入（更新）

市消防本部の高規格救急自動車を1台購入します。

購入価格 30,415,000 円
契約者 鹿児島トヨタ自動車株式会社



高規格救急自動車とは・・・

救急救命士が行う救命処置に必要な資器材を搭載し、気管挿管や薬剤投与などの特定行為を実施するスペースが確保された高機能・高性能な救急車です。従来の救急車よりも揺れが軽減されたり、天井が高くなったりしています。

市道の廃止及び認定

土地収用手続きに伴い、都心・平江線道路改良事業の事業認定申請をするにあたり、市道都心・平江線及び市道五反田川線の終点を変更する必要があるため、市道の廃止及び認定を行います。

【市道廃止路線】

路線名	起点	延長(m)
	終点	
都心・平江線	桜町6番地先	838.22
	東塩田町157番地先	
五反田川線	平江20463番1地先	347.88
	平江20493番地先	

【市道認定路線】

路線名	起点	延長(m)
	終点	
都心・平江線	桜町6番地先	1127.40
	平江18885番3地先	
五反田川線	平江20463番1地先	360.00
	平江20511番地先	

問 土地収用手続きの今後の見通しは。

答 まずは、今年度末に事業認定を受けられるように手続きを進めている。市民の皆様にご心配をおかけしているので、この方策が最善の策という思いで、責任をもって進めたい。

固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴い、本田秀之氏、山下治行氏が引き続き選任され、山神正強氏が新たに選任されました。任期は、令和5年11月25日から令和8年11月24日の3年間です。

固定資産評価審査委員会とは…

固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服を審査決定するために設置された中立的な機関です。委員会は議会の同意を得て、市長が選任した委員で構成されます。

【請願第2号】

教育環境改善のため、2024年度 政府予算に係る意見書採択の請願

- 提出者 領家 栄昭（いちき串木野市湊町）
- 提出日 令和5年8月21日

【請願趣旨】

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられ、今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実現が必要である。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠であり、このことについては、文部科学大臣も改正義務標準法に関わる国会答弁の中で、30人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及している。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の清掃作業等に加え、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

請願を全会一致で採択
意見書を提出



教育環境改善のため、2024年度 政府予算に係る意見書

【要請内容】

1. 中学校・高等学校までの35人以下学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級実現を図ること。
2. 学校施設、教材、図書、安全対策など、子どもたちの教育環境において自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。
3. 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編制基準を改めて、複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。また、学校統廃合については、地域や保護者の意見を尊重して対処すること。
4. 特別支援学級在籍児童生徒の人数を交流学級の在籍数としてもカウントすること。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・
衆議院議長・参議院議長

議会活性化推進特別委員会からの報告

令和4年2月に委員8名による議会活性化推進特別委員会を立ち上げ、16回にわたり議会活性化に向けた調査・研究等を行ってきました。今回、検討内容・結果について、9月19日の市議会定例会において報告しました。



検討内容・結果について

1. 政策の立案・提言について

検討項目	対応・取組・成果
①市民アンケートの実施	<ul style="list-style-type: none"> 議会活性化を進めていくため、市民の意見を聴取し、分析。 スマートフォンによるオンライン回答の活用にも努め、394件の貴重なご意見をいただいた。
②議会モニター制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> 本会議の傍聴等を通してご意見をいただく議会モニター制度等を検討した。検討の結果、議会モニター制度について本市で導入できる制度であるか、今後、調査・研究することとした。
③幅広い市民意見の聴取	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員、串木野高校生、市まちづくり連絡協議会の方々と意見交換を行い、人口減少対策等、幅広く議論を交わした。
④課題調整会議（正副議長・常任委員長）の設置	<ul style="list-style-type: none"> 「いちき串木野市議会の政策提言の取組要項」を新たに策定。 各常任委員会ごとに、調査研究テーマを選定して、現状把握や各種団体等との意見交換等を行ないながら、現状分析・課題整理に努め、1年に1回、市の施策や事業に対して提言をしていくこととした。（課題調整会議ではなく、常任委員会で推進員を選出する。）
⑤常任委員会による政策提言の検討	
⑥議員（議会）による条例等の提案	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、条例・規則等を提案していく。

2. 市議会議員を目指しやすい環境の検討について

検討項目	対応・取組・成果
①議員報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 今後、「定数及び報酬に係る特別委員会」を設置し、定数と報酬を併せて検討する。
②政務活動費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートでは、「妥当である」「分からない」といった意見が多く、検討の結果、現状の1万円とした。
③女性が議員を目指せる環境づくりの検討	<ul style="list-style-type: none"> 現時点においては、意識の醸成に取り組むことが必要・先決であり、クオータ制は導入しない。
④議員政治倫理条例の検証、見直し	<ul style="list-style-type: none"> 議員政治倫理条例については、今後、地方自治法の一部改正の内容を含め、議会運営委員会等で調査・研究する。

3. 議員と語る会の充実について

検討項目	対応・取組・成果
① 議員と語る会の開催方法、あり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・議員と語る会について、「議員と語る会（意見交換会）の新たな取組について《開催要項》」を策定し、令和5年度から女性団体や高齢者団体等の各種団体から、幅広くご意見をいただくこととした。 ・本年8月から、議会だより等による周知・広報に努めながら、実施に向けて、取り組んでいる。
② ハイブリッド型の取組の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、市議会においてもタブレット端末の研修等に取り組んでいる段階であり、ZOOM 等について、活用・導入に向けて、研修会等を実施する。

4. 議会の充実について

検討項目	対応・取組・成果
① 議会 BCP（業務継続計画）の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における議会 BCP について検討した結果、既に策定した「大規模災害対応指針」等により、対応することとした。
② 通年議会の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部を拘束する時間の増加による住民サービスの低下等も懸念されるため、通年議会は採用しない。
③ 議会の組織と機能についての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の検証シートを作成して実施状況の評価を行い、令和5年1月に検証を終了した。
④ 委員会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の2つの常任委員会を3つに増やして、審査を充実させてはどうかといった趣旨で検討したが、1人の議員が複数の委員会に所属することになって、委員会の同時開催ができなくなるなどのデメリットがあり、現在の2常任委員会とする。

5. 映像配信・情報公開について

検討項目	対応・取組・成果
① 本会議の映像配信の充実、見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議の映像配信中、閲覧されている方にも分かりやすいよう、休憩中のテロップを入れることとし、令和4年第5回定例会から実施した。 ・本会議場へのスクリーン等の設置については、現在のカメラ・マイク等の設備が約10年経過しており、今後の本会議場等の改修計画の中で検討する。
② 新たな公開方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムやフェイスブックなどの活用については、運用及び情報管理が難しいため、現状では困難である。
③ 情報公開のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、本会議を映像公開しているが、委員会についても映像公開した方が望ましいとの意見があり、今後の本会議場等の改修計画の中で検討する。

※議会活性化推進特別委員会の「最終報告書」は、市のホームページに掲載していますので、ご覧ください。



先進地行政視察報告書【総務厚生委員会】

期 日：5月23日(火)～25日(木)
調査市：福岡県みやま市・滋賀県高島市・兵庫県相生市

【みやま市】バイオマスセンター・創業支援施設「ルフラン」を調査

バイオマスセンター「ルフラン」

廃校となった小学校の校庭にバイオマスセンターを整備して、生ごみとし尿を電力と液肥に資源化するなど持続可能な資源循環型社会の実現に取り組んでいる。

創業支援施設「ルフラン」

廃校となった小学校の校舎をカフェ・食品加工室・シェアオフィス・レンタルオフィスなどへ改装し、市内外の方々が集う賑わいの場や起業を志す人のためのチャレンジ施設として利用されている。

【所感】

今後の学校の跡地利用に関しては、先進地視察を行い、地元の方々も含めて協議し、アンケートを取るなど、みやま市の事例を参考にすべきである。

施設を整備する際は、施設の利用時間・料金・施設の付加価値なども大事な要素になってくると考える。



【高島市】若者定住促進の取組を調査

若者定住促進条例

高島市は、市の若者定住への意思を明確にするため平成20年に「若者定住促進条例」を制定し、若者の定義を満15歳から40歳未満と定め、『住宅確保支援』・『就労・起業支援』・『子育て環境の向上』・『定住促進施策』の4つを重点項目と位置付けている。また、定住促進に向けた取組として、移住希望者に地域を案内したり、交流イベントを企画・実施する「移住・定住コンシェルジュ(定住相談員)」を複数人配置していた。

【所感】

高島市のような移住・定住コンシェルジュの複数人配置など、電話やメール等での問い合わせの初期段階から最後まで、相談者に寄り添った支援(伴走型の支援)を本市も講じるべきだと感じた。

移住を決めたきっかけが「自然」と回答されたのが54%、本市の魅力発信が足りないのか、課題に感じた。

【相生市】子育て応援施策「11の鍵」を調査

子育て応援宣言に至るまで

相生市は、平成17年の国勢調査の結果、年少人口(15歳未満)が兵庫県内で最下位となり、この課題を解決するために、「平成18年度～平成22年度の第1期行財政健全化計画」・「平成23年度～平成27年度の第2期行財政健全化計画」に取り組み、その中で相生市の目指す方向として、行政資源の均一配分(あれもこれも)から脱却し、選択と集中による自主的・自立的な地域経営を目指すこととした。その姿勢を示すため、平成23年度に『子育て応援都市宣言』を行った。

子育て応援施策「11の鍵」

『子育て応援都市宣言』を行い、「子育て世代をターゲット」に11の定住促進関連事業を「11の鍵」として市長自らテレビなどに出演してPRを行い、国や他自治体に先駆けて取組んでいた。

- ① あつまれ新婚さん新生活応援金支給事業
- ② 住宅取得奨励金交付事業
- ③ 妊活カップル応援事業
- ④ 出産祝・出産子育て応援金支給事業
- ⑤ 乳幼児等・こども医療費助成事業
- ⑥ 子育て応援券交付事業
- ⑦ 3歳児保育事業
- ⑧ 市立幼稚園預かり保育事業
- ⑨ 給食費無料化事業
- ⑩ 相生っ子学び塾事業
- ⑪ ワンピース・イングリッシュ事業

【所感】

国や他自治体に先駆けて、定住促進関連施策に集中的に取り組み、成果を出していた。

給食費の無料化は、議会や市役所職員の間でも反対があったが、市長の熱い思いもあり、人件費等を削減し、それを原資として実施に踏み切った。結果、「子育てにやさしいまち」というイメージが定着したということでやはり、高い理念を持った市長が力強く引っ張っているところが成功していると感じた。

一部の事業を除いて、本市でも移住定住施策に取り組んでいる。いかに他市との差異をPRできるかが大きな鍵になると思う。



先進地行政視察報告書【産業教育委員会】

期 日：5月22日(月)～23日(火)
調査市：長崎県松浦市・佐賀県武雄市

【松浦市】耕作放棄地発生防止・解消活動 松浦市産品戦略推進事業を調査

耕作放棄地発生防止・解消活動

農業委員会が耕作放棄地全体調査を実施し、その結果に農地台帳情報を付加してデータベース化、市独自のGIS(地図情報システム)を活用して耕作放棄地の分布を地図化した。この地図をもとに、担い手(認定農業者)参加のマッチング会を実施し、耕作放棄地の解消につなげた。

担い手農家への集積及び有効利用による農地の遊休化を防止するため、農地の借り手に対して助成金を交付する「担い手農地集積促進借り手助成金制度」を市の単独事業で実施し、農地集積の促進が図られ、耕作放棄地解消活動を後押ししている。

【所感】

積極的な担い手への支援や農業委員会との情報共有、マッチング会などの事例を参考にし、本市でも取組を検討する必要性を感じた。

農業委員19人、農地利用最適化推進委員18人と豊富な人材も大きな力となっているが、農業委員会会長の「非農地として処理するのではなく、耕作放棄地を発生させない、解消する」との強い意志とリーダーシップがあって成功したものと考えた。



産品戦略推進事業

松浦市の産品をブランド化し、販路の拡大を効果的に推進することによって、生産者の所得拡大、後継者育成、松浦市のPRに繋げることを目的とする事業である。「これぞ」という逸品である12品目を戦略産品「松浦の極み」として認定している。都市部のバイヤーを招聘した地元商談会や都市部でのイベント開催により販路拡大に取り組んでいる。

【所感】

市長が「アジ」の水揚げ日本一を活かし、「アジフライの聖地」として宣言し、まち一体となって推し進めており、市長、職員のやる気を感じた。

特産品を一つに絞って集中的に発信することは、まちのイメージや注目度のアップにつながり、結果として他の特産品まで周知することになり、効果的な取組だと感じた。

【武雄市】官民一体型学校「武雄花まる学園」 ICTを活用した教育を調査

官民一体型学校「武雄花まる学園」

「官」のシステムに、「民」のノウハウや活力を融合させ、公教育のより一層の充実を図るため、公立小学校と民間学習塾による「官民一体型学校」が創設された。主な活動として、朝の時間を活用した「花まるタイム」があり、授業は先生が行い、地域住民がボランティアで参加し丸付けなど補助活動を行う。

花まるタイム(モジュール授業)

朝の時間(15分)を活用し、学習の土台となる「学び」を5分位の間隔でテンポよく行う。「静」と「動」を交替で行うことが特徴であり、子どもたちは学習するだけでなく、はじめも学ぶ。

【所感】

地域ボランティアが参加することにより、子どもと地域のつながりができる。人員確保、調整等についても特に問題は生じていないとの説明があり、地域との協力体制が確立していると感じた。

子どもたちの複雑多様化する学校・学習環境を補完する意味で必要だと感じた。

ICTを活用した教育

ICTを活用した教育は、情報化社会への対応力の育成に加え、子どもたちのいろんな可能性を伸ばし、21世紀を生き抜く力を育むツールとして有効なものである。武雄市は全国に先駆けて学校現場へのタブレット整備を始め、日本のICT教育をリードしている。

スマイル学習(武雄式反転授業)

授業前日に学習用端末を家庭に持ち帰り、動画を活用した予習を行い翌日の授業に臨む。事前に学習することで、授業の中では通常の授業より話し合いや学びあいなどを中心として協働学習を行う。

【所感】

自宅で予習して、授業では情報共有しながら問題解決する。これを繰り返すことにより学びへの意欲や主体的に学ぶ児童が増えてくるのではと感じた。反転授業は授業時間の確保にもつながり参考になる。

指導する教員へのスキルアップ研修も重要になると感じた。

日々進化し続ける情報環境に対応すべく、先進的に対処していく必要性を感じた。



